

第107回定時株主総会招集ご通知

インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

岩崎通信機株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.iwatsu.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

福島岩通(株)、電子化工(株)、岩通販売(株)、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.、岩通ソフトシステム(株)、東通工業(株)、(株)岩通L & A、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)、(株)Lee.ネットソリューションズ、電通サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

岩通香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

岩通香港有限公司

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 3～5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 20,201百万円 |
| 2. 投資不動産の減価償却累計額 | 113百万円 |
| 3. 東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴い、平成28年2月15日に東京都と、土地(主に福利厚生用に使用、帳簿価額4百万円)の売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。当連結会計年度において、土地代金2,919百万円と物件移転補償金の一部707百万円を収受し、「仮受金」として処理しています。なお、土地売却益及び物件移転補償金については、引き渡しが完了した時点(平成29年3月予定)で特別利益に計上する予定です。 | |

連結損益計算書に関する注記

棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項

売上原価

△150百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式

100,803,447株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。また一部の外貨建て仕入債務については、為替予約取引を利用してヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について各事業部及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

債券は、格付の高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

② 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての仕入債務の為替の変動リスクに対して為替予約取引を行っています。為替予約については、当該予約締結時に外貨建ての同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てるため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を検証することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売上債権のうち22%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 9,064 | 9,064 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,359 | 6,359 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 2,267 | 2,267 | — |
| 資産計 | 17,691 | 17,691 | — |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 1,820 | 1,820 | — |
| (5) 未払金 | 521 | 521 | — |
| 負債計 | 2,341 | 2,341 | — |
| (6) デリバティブ取引 | — | — | — |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しています。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額113百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。
3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|---------------------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 9,064 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 6,359 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | - | 700 | - | - |
| 合 計 | 15,424 | 700 | - | - |

賃貸等不動産に関する注記

当社は、東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は87百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|------------|-------|-------|--------|
| 当期首残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 2,112 | △26 | 2,085 | 3,000 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却(△26百万円)です。
3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 175.59円
2. 1株当たり当期純損失(△) △5.07円

重要な後発事象に関する注記

1. 希望退職者の募集

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び適正な組織体制を構築して収益性を向上させ、持続的な利益体質を実現するため、希望退職者の募集を行うことを決議しました。

退職日時点で在籍する原則として35歳以上の社員及び定年後再雇用の嘱託社員を対象とし、募集人員は200名です。募集期間は、平成28年6月6日から平成28年6月16日まで、退職日は平成28年6月30日を予定しています。

募集期間前であるため損失の見込額は未定です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日付で、連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することについて決議しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

岩崎通信機株式会社(情報通信機器製造業)、岩通販売株式会社(情報通信機器販売業)、岩通計測株式会社(電子計測器製造業)、メディアコンフォート株式会社(印刷・製版機販売業)

② 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

④ 結合後企業の名称

岩崎通信機株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化と総力の結集を図るため岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 満期保有目的の債券
償却原価法
 - ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - b. 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産
主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

| | |
|--------|------|
| ソフトウェア | 3～5年 |
|--------|------|
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
 - (3) 製品保証引当金
無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しています。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています

なお、当事業年度において、計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 12,681百万円 |
| 2. 投資不動産の減価償却累計額 | 113百万円 |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,069百万円 |
| 長期金銭債権 | 150百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,567百万円 |
| 4. 東京都市計画緑地事業第6号玉川上水緑地事業に伴い、平成28年2月15日に東京都と、土地(主に福利厚生用に使用、帳簿価額4百万円)の売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。当事業年度において、土地代金2,919百万円と物件移転補償金の一部707百万円を収受し、「仮受金」として処理しています。なお、土地売却益及び物件移転補償金については、引き渡し完了した時点(平成29年3月予定)で特別利益に計上する予定です。 | |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|--------------|-----------|
| 営業取引による取引高 | 12,327百万円 |
| 営業取引以外による取引高 | 355百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | |
|------|------------|
| 普通株式 | 2,050,327株 |
|------|------------|

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

| | |
|---------------|-----------|
| 繰延税金資産 | |
| 棚卸資産評価損 | 156百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 25百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 1,260百万円 |
| 賞与引当金 | 61百万円 |
| 退職給付引当金 | 599百万円 |
| 退職給付信託設定額 | 271百万円 |
| 繰越欠損金 | 1,606百万円 |
| その他 | 325百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 4,306百万円 |
| 評価性引当額 | △4,306百万円 |
| 繰延税金資産合計 | — |
| 繰延税金負債 | |
| 圧縮積立金 | △623百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △51百万円 |
| その他 | △1百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △676百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △676百万円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては、30.62%にそれぞれ変更しています。

その結果、繰延税金負債の金額が35百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の 内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|-----------------------|---------------------------|------------------------------|-----------|---------------|-------|---------------|
| 子会社 | 福島岩通(株) | (所有) 直接 100.0 | 当社製品の製造 資金の援助 役員の兼任あり | 製品の購入 | 5,294 | 買掛金 | 638 |
| | | | | 部品の支給 | 3,346 | 未収入金 | 971 |
| 子会社 | 岩通販売(株) | (所有) 直接 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任あり | 製品の販売 | 2,877 | 売掛金 | 1,347 |
| 子会社 | 岩通ソフト システム(株) | (所有) 直接 100.0 | 当社製品のソフト ウェア開発 役員の兼任あり | 資金の借入 | 62 | 短期借入金 | 478 |
| | | | | ソフトウェアの外注 | 694 | 未払金 | 141 |
| 子会社 | 東通工業(株) | (所有) 直接 100.0 | 当社製品の修理 役員の兼任あり | 資金の借入 | - | 短期借入金 | 337 |
| 子会社 | 機岩通L & A | (所有) 直接 100.0 | 当社製品の輸送 倉庫管理 役員の兼任あり | 資金の借入 | - | 短期借入金 | 614 |
| | | | | 建物の賃貸 | 84 | - | - |
| 子会社 | 岩通計測(株) | (所有) 直接 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任あり | 製品の販売 | 571 | 売掛金 | 288 |
| | | | | 資金の借入 | 302 | 短期借入金 | 691 |
| 子会社 | メディアコン フォート (株) | (所有) 直接 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任あり | 製品の販売 | 1,171 | 売掛金 | 295 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格及び同社から提示された総原価を検討の上、決定しています。
- (2) 製品の販売については、当社製品の市場価格から算定した価格及び当社の総原価を検討の上、決定しています。
- (3) 部品の支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しています。
- (4) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。なお、担保の提供はしていません。
- (5) ソフトウェアの外注については、同社から提示された価格と、他の外注先との取引価格を参考にして、決定しています。
- (6) 建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しています。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 147.14円 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △5.27円 |

重要な後発事象に関する注記

1. 希望退職者の募集

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、グループ内の経営資源を集約し経営の効率化を図ること及び適正な組織体制を構築して収益性を向上させ、持続的な利益体質を実現するため、希望退職者の募集を行うことを決議しました。

退職日時点で在籍する原則として35歳以上の社員及び定年後再雇用の嘱託社員を対象とし、募集人員は62名です。募集期間は、平成28年6月6日から平成28年6月16日まで、退職日は平成28年6月30日を予定しています。

募集期間前であるため損失の見込額は未定です。

2. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月15日開催の取締役会において、平成28年7月1日付で、連結子会社である岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することについて決議しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

岩崎通信機株式会社(情報通信機器製造業)、岩通販売株式会社(情報通信機器販売業)、岩通計測株式会社(電子計測器製造業)、メディアコンフォート株式会社(印刷・製版機販売業)

② 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を消滅会社とする吸収合併によります。

④ 結合後企業の名称

岩崎通信機株式会社

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化と総力の結集を図るため岩通販売株式会社、岩通計測株式会社及びメディアコンフォート株式会社を吸収合併することとしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。